

大陸国家といわれる中国は、なぜ海洋進出を図るのか？

中国の爆発的膨張を断固阻止せよ！

樋口 譲 次

○ 防衛・安全保障論の基礎としての地政学的アプローチ

わが国の防衛あるいは安全保障政策にも「不易流行」がある。

最近、気になる「流行」は、民主党政権下で打ち出された「動的防衛力」といわれる得体のしれない概念である。なぜなら、防衛力は、本来動的であり、すでにその意味を包含しているからだ。

陸上自衛隊は、有事、必要な地域に移動・展開して作戦を行うのを基本としているので、平時所在する場所はいくまで「駐屯地 (camp または station)」であるとされ、編成装備も動くことを前提に整備されている。東日本大震災に際して、全国から約7万人の陸上部隊が数日のうちに被災地へ集結した事実が、その証明である。

海空自衛隊が平時所在する場所は、「基地 (base)」といわれている。有事は、その基地を拠点として出動し、必要な海域あるいは空域に進出して作戦を行う。明らかに、陸海空自衛隊とも、動的であるのだが、もともと動的な防衛力にあえて「動的」を付した理由は一体何なのか、理解に苦しむところである。

変化の激しい時代には、「流行」を追い求め、新しい概念を打ち出そうとするがあまり、しばしば、本質を見失い、それから逸脱する場合がある。いつの時代にも、「不易」の部分をしっかり見据えて掛ることが大事だ。

その「不易」の最たるものは、わが国と周辺諸国間の地理的な位置関係、すなわち、わが国の地政学的地位・特性である。それは、戦略や政策を条件付ける最も重要な要因であるとともに、基本的な枠組みを決定するからである。

つまり、国家間の地理的相互関係は、戦場が宇宙サイバー空間にまで拡大している現代においても基本的には不変であり、その相互関係を政治・軍事戦略的に分析する地政学的検討が国家防衛あるいは安全保障戦略や政策を構築する上の出発点となる。

東西冷戦は、米ソを両巨頭としてイデオロギーおよび政治経済体制を異にする二つの国家群が東西のブロックに分かれて軍事的に対峙したものだ。永い人類の歴史の中でも極めて特異な時代であったが、その対立の構図は、意図的、人為的に作られた側面がある。

冷戦が終結すると、東西対立下の重石や拘束から解き放たれ、各国また各民族がそれぞれの国益や主体性等を主張する旧来の本然的な国際関係に回帰した。そして、領土、資源、民族・宗教など各国家・民族間に横たわる古典的な問題に起因する紛争が多発するようになり、改めて地政学的アプローチを強めるようになっている。

冷戦が必ずしも完全に終わっていないアジアにおいても、例えば、中国の海洋進出に

おける第一・第二列島線や「戦略的国境」論に見られる通りであり、国家防衛あるいは安全保障のあり方を検討するに際し、地政学的視点からの再考が必要となっている。

すなわち、現在の国際情勢は、冷戦の終結、時代の転換点となる新世紀の到来、世界の多極化と覇権の交代期、米中冷戦のはじまりなど、新たな国際構造の胎動を予見させる大きな変化の流れがある。

このような変革期にあつて、一国の安全保障・防衛のあり方を検討するに当たっては、いきなり「流行」に飛び着く前に、まず、その基本的な枠組みを決定する地政学的地位・特性という「不易」の部分について再検証することから始めなければならない。

○ 中国は「両生国家」…「大陸国家」と断定するのは誤りだ

イギリスの地理学者マッキンダーやアメリカの外交戦略家また地政学者であるスパイクマンなどが主導した地政学では、ユーラシア大陸の中心域をハートランド (heartland)、その周辺部の海洋に面した地域、すなわち沿岸地帯をインナークレセント (inner crescent) あるいはリムランド (rimland) と呼んでいる。

日本は、ユーラシア大陸を囲んでいる海の「沖合い (off-shore)」にある島嶼国家あるいは海洋国家として位置付けられる。隣国中国は、一般的には大陸国家、その間に在る韓国・北朝鮮は、地中海に長靴状に突き出したイタリアと同じ半島国家といわれている。

スパイクマンは、昭和19 (1944) 年に著した「平和の地政学 (The Geography of the Peace)」(奥山真司訳、芙蓉書房出版) のなかで「リムランドを支配するものがユーラシアを制し、ユーラシアを制するものが世界の運命を制する」と述べ、リムランドが今後も大規模紛争の発生し易い場所であり、本地域こそが世界情勢や国家の防衛あるいは安全保障を分析する上の焦点であると説いている。

これまで、さまざまな地政学的見解が公にされてきたが、スパイクマンの理論は、もともと現下の国際情勢を言い当てているように思われるが、いかがであろうか。

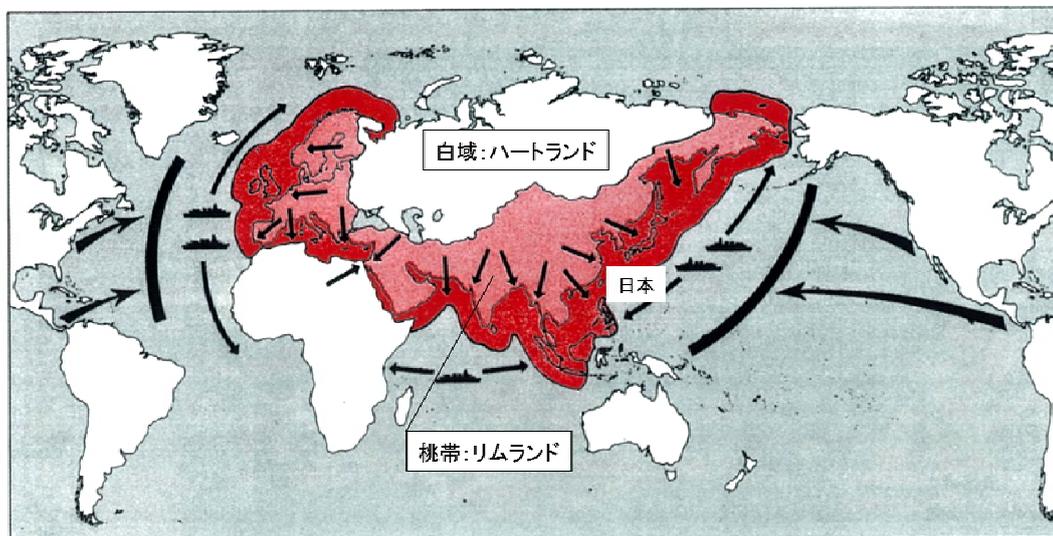
スパイクマンは、下図に示すように、リムランド (桃色帯) には極東ロシア、中国、そして東南アジアを経てインド、中東、ヨーロッパ沿岸地帯などが含まる。そこに位置する国々は、陸と海の両方を睨みつつ両生類的に行動し、ハートランドにあるランドパワー (大陸勢力) や日本やイギリスのような沖合いの島国と戦わざるを得ない宿命を帯びていると述べている。

両生類的とは

海兵隊がそうであるように、水陸両用 (amphibious) で、陸上 (大陸) と水上 (海洋) の両方に生息し、行動するという意味である。すなわち、リムランドに位置する国は、水陸の「両生類国家」ということである。

すなわち、スパイクマンは、隣接する軍事大国の中国とロシアを、基本的には大陸国家であるが、同時に海洋へも進出する両生類国家 (以下、本稿では便宜的に「両生国家」

という) であると分類し、わが国に対して高い確率をもって軍事的脅威をもたらす潜在的可能性を指摘して、地政学的見地から警鐘を鳴らしている。



海洋国家と両生類国家の紛争

出展: ニコラス・スパイクマン
『平和の地政学』, 英尊書房出版

ちなみに、世界各国の海岸線の長さは、①カナダ、②ノルウェー、③インドネシア、④ロシア、⑤フィリピン、⑥日本、⑦オーストラリア、⑧アメリカ、⑨ニュージーランド、⑩ギリシャ、⑪中国、⑫イギリス、⑬メキシコ、⑭インド、⑮イタリア (以下省略) の順になっている。また、国境線の長さ (A) と海岸線の長さ (B) を足した長さで海岸線の長さ (B) を除した「海岸線比率 (B/A+B)」は、カナダ95.8%、ロシア65.4%、日本100%、オーストラリア100%、アメリカ62.0%、中国39.6%、インド33.2%である。

海岸線比率は、各国の海洋への依存度あるいは関心の度合いを測る一種のバロメーターであるが、ハートランドの中心域を占めているロシアの海岸線比率は約6.5割、中国は約4割。この数値から見ても、中露2国を「両生国家」とするそれなりの理由となろう。(データは「CIA World Factbook」(2005年)に基づく)

一般的には大陸国家と認識されてきた中国ではあるが、これまで活動の範囲を大陸に限ってきた訳では決してない。中国の海洋進出の歴史は、宋時代(960年~1279年)にさかのぼる。以降、17世紀に至るまでその海軍力はアジア地域において最も強大であった。その間、わが国は、文永の役(1274年)と弘安の役(1281年)の二度にわたって蒙古(元)軍の襲来を受けた。明時代(1368年~1644年)には、武将・鄭和の率いる当時、世界最強を誇った大艦隊が東南アジア、インドからアラビア半島、アフリカに至る大航海を成し遂げた歴史がある。

清（1661年～1911年）、中華民国（1911年～1949年）そして現在の中国（1949年～）建国直後に至る間は、長い海上権力の凋落期であった。その後、中国の海洋進出のための海軍力の増強は1970年代から次第に強化され、「偉大な中国」の復興を図っている。特に、21世紀に入って、中国は海洋方面を重視した覇権的拡張を実行に移しており、東アジアあるいはアジア太平洋地域における最大の安全保障・防衛上の懸念材料となっている。

衆知のところであるが、米太平洋軍司令官（キーティング海軍大将）は、平成20（2008）年5月に訪中した際、中国海軍幹部から米中がハワイを基点として太平洋を東西に分割して管理しようとの提案（「米中太平洋分割管理構想」）があったことを上院軍事委員会の公聴会で明らかにした。そして中国は、海洋進出のための戦力展開の目標ラインを九州から沖縄、台湾、フィリピン、ボルネオ島に至る第一列島線と伊豆諸島から小笠原、グアム・サイパン、パプアニューギニアに至る第二列島線に設定している。

また、中国は、石油資源や工業用原材料の輸入の増加に伴い、中東およびアフリカまでのシーレーン（海上交通路）確保のため、ミャンマーやパキスタンとの関係を強化し、港湾等のインフラ整備を支援するなど体制作りを着々と進めている。中国のアジア太平洋をはじめとする海洋進出と覇権拡大の意図は、明々白々である。

このように、中国は、一般的には大陸国家と考えられているが、実体は、大陸と海洋の両方に生息し、双方を睨みながら行動する両生国家であるとの認識が不可欠である。そして、大陸と海洋への重点の置き方は、当時の国内事情や国際情勢などによって変化する。

従来、中国は、「核心的利益」という言葉を、分離独立問題を抱える大陸方面のチベット・新疆ウイグル自治区および台湾に限定して使用してきた。しかし、1970年代に、鄧小平の指導体制の下で「改革開放」へ踏み切ったことで、必然的に戦略重心を海洋方面にシフトせざるを得なくなり、石油・天然ガスなどの海底資源や漁業資源の豊富な東シナ海と南シナ海へも否応なくその概念が拡大された。そして、わが国固有の領土である尖閣諸島を中国の「核心的利益」であると言い放つようになっている。

このように考えると、近年の中国の対外行動、特に海洋活動の活発化の背景がより理解し易くなる。

しかし、中国は、依然として国境沿いにチベット族（チベット自治区）、ウイグル族（新疆ウイグル自治区）、モンゴル族（内モンゴル自治区）など少数民族の分離独立問題を抱えるとともに、反中国のベトナム、インド、モンゴルなどと国境を接している。また、中国とロシア（ソ連）は、長い間、「対立と相互不信」の歴史を繰り返してきた。今また、ロシアは、極東ロシアにおける中国の経済的浸透とそれに伴う中国人の流入に脅威を感じ始めている。

つまり、中国は、両生国家なるが故に、大陸そして海洋両方面において敵対的な国家・民族と対峙するという地政学上の脆弱性あるいは難題を抱えざるを得ないのである。

○ わが国の地政学的地位・特性と周辺諸国に及ぼす影響

次に、スパイクマンの「海洋国家と両生類国家の紛争」の図を参照しつつ、わが国の地政学地位・特性を概観してみよう。

まず、わが国の西の大陸には、ハートランドの大陸勢力や日本のような沖合い(off-shore)の島国と戦わざるを得ない宿命を帯びている両生国家の中国および(極東)ロシアが存在する。

わが国は、ユーラシア大陸に沿って、「一衣帯水」の洋上に南北約3,020kmにわたって弧状列島をなす島国である。

北は北方領土から千島列島に、また南は南西諸島から台湾、フィリピン諸島に連なる「島嶼の鎖(chain of islands)」の中心部に位置し、オホーツク海、日本海、黄海および東シナ海に対して蓋をする形で両生国家の海洋進出を制約し、また、包囲の一翼を形成している。特に、宗谷、津軽、対馬の3海峡および九州から南西諸島間の各海域はそのチョークポイントになっている。このように、両生国家に対して、海洋進出を阻止するか、逆に足場を付与するかの地政学的要衝に位置しているため、その目指す戦略の主要な標的になり易い。

一方、わが国の東方には太平洋によって隔てられている海洋国家・アメリカ、南方には同じ海洋国家のオーストラリアが控えている。

例えば、マハンの海軍戦略の実践者であるアメリカに対しては、太平洋のシーレーンを確保し、ユーラシア大陸進出の足掛りあるいは拠点(foothold)となる戦略的価値を提供する。しかし、大東亜戦争(太平洋戦争)が示すように、日米の海洋国家同士の利害が衝突すれば、海洋権力の争奪戦に発展する場合があります、協調と対立のいずれにも傾き得る関係にある。

島嶼国家・海洋国家の日本にとって、朝鮮半島は、両生国家の中露との中間に在って、双方向への力の移動を可能ならしめる回廊(コリドー)および双方の直接対峙を防ぐ緩衝地帯としての特性がある。わが国の防衛・安全保障にとっては勿論、両生国家に対しても大きな利害関係を有している。

以上概観した通り、わが国は、両生国家と海洋国家双方に対して地政学的価値を与え、双方から戦略的関心やアプローチを受ける地政学上の要衝に位置している。そして、日本と両生国家の間には、双方に影響を及ぼす朝鮮半島が存在するという構図である。

○ すべての国は包囲されている

スパイクマンは、もう一つ重要な地政学的見解を明らかにしている。

「我々の大陸(アメリカ)が旧世界の権力の中心であるヨーロッパとアジアには含まれて位置し、…地理的に包囲されている。…世界のどの国も『世界中に包囲されている』という風に見ることができる。…地球上では、全ての地点がその他すべての地点によっ

て包囲されている」と。

この指摘のように、丸い地球儀の中心に自国を置いてみれば、世界のどの国もその周辺の国や大陸によって包囲されているという風に見えるものであり、この見解は日本にも当てはまる。もちろん、中国とて同じである。

日本列島は、西はユーラシア大陸、東は太平洋を隔ててアメリカ大陸、そして南方は東南アジアを経てオセアニア（オーストラリア）によって包囲されていると見ることができる。わが国を取り囲んでいる国が、友好的な国であれば平和で安全であり、敵対的な国であれば脅威であり、危険である。

しかし、先の大戦において、わが国は、A B C D包囲網（ライン）と日ソ中立条約を破棄したソ連によって完全に四周を包囲される形になった。そのような絶体絶命の窮地に陥ることは、何としても避けなければならない。そして、常に友好国を増やし、敵対国を最小限に抑える途を迫及することが、外交上の大きな課題である。

現在においても、日本列島の西側の大陸および朝鮮半島には、依然として脅威の源が存在する。一方、太平洋を隔てた同じ海洋国家のアメリカとは同盟関係を深化させてきたことで、列島の東方、概ね180度はその名のとおり平和の海（Pacific Ocean）として維持され、併せて両生国家勢力との「力の均衡（Balance of Power）」を保つ重大な役割を果たしている。

また、南方は自由・民主主義などの価値を共有し、わが国と安全保障協力関係を強化しているオーストラリアが存在し、地域安定の下支えをしている。

交通信号の色にたとえると、日本列島の西半分は危険で不安定、注意を要する赤から黄色信号であり、列島の東および南方は概ね平和で安全な青色信号と見なすことができよう。

特に、中国は、過去20数年にわたって国防費を毎年概ね二桁の率で伸ばし続け、過去5年間で2倍以上、過去20年間で約18倍の規模に拡大し、軍事力の急激な増強近代化の道を突き進んでいる。そして、台湾を武力統一する構えを着々と強化するとともに、海洋への進出が顕著で、東南アジアにおける存在感や影響力も拡大している。今後、東アジアあるいはアジア太平洋地域における中国の覇権的拡張の動きは一層強まるものと考えられ、朝鮮半島問題とも絡まって、特に南西諸島から西日本に至る地域においては危険信号が点滅する情勢になっており、厳重な警戒と周到な備えが必要である。

ロシアは、民主国家の体裁をとりつつも国内では強権支配体制を強化し、対外的にはグルジア侵攻や資源戦略の発動など地政学的・戦略的アプローチを露わにしている。そして、過去数年間連続して対前年度比15%以上の急激な伸び率（2010年度の伸び率は減少）で軍事費を増大し、軍備強化に拍車をかけている。特に、わが国北方領土において、軍事力強化の姿勢を鮮明にするとともに、本格的な軍事演習を行うなど陸海空にわたって活動を活発化させており、その脅威度は警戒レベルにまで高まりつつある。加えて、港湾、空港、発電所等のインフラ整備や経済開発を推進するなど、自国領土で

あるとの既成事実化と実効支配の強化の動きを加速させている。

このように、両生国家である中国とロシアによってもたらされる脅威が、今後ともわが国の防衛・安全保障に深刻な影響を及ぼし続ける。したがって、わが国が堅持しなければならない基本姿勢は、東・南方の平和と安全を確実に維持しつつ、西側の脅威に備えることに他ならない。

○ 日本のとるべき道は明らかな

【戦争の歴史から見たわが国の地政学的宿命】

日本は、両生国家の中国とロシア、海洋国家の米国の3大国によって形成されるトライアングルの内側に、包囲される態勢で位置しており、三者から戦略的関心やアプローチを受ける地政学上の要衝を占めている。

東アジアの不安定要因は、長い間、中国大陸と朝鮮半島であり、ロシア（ソ連）の不凍港を求めた南下政策と拡張主義にあった。わが国に対する脅威も大陸に源があって主として朝鮮半島を経由してもたらされた。つまり、わが国に対して重大な脅威を及ぼす恐れがあるのは隣接する軍事大国の中国およびロシアである。

一方の側では、同じ海洋国家でありながら、わが国との海洋における利害や大陸政策などの基本政策の食い違いが対立・抗争に発展する場合のアメリカだ。

近代以降の歴史を振り返ると、日本の主な戦争は、中国との日清・日中戦争、ロシアとの日露戦争、そして米国との日米戦争である。これら戦争の歴史がわが国の地政学的地位・特性を的確に示しており、その宿命的構図の中で、いかに生き延びるかを現実的かつ理性的に見極めなければならないのである。

【対外政策（外交）の歴史からみた地政学的教訓】

わが国は、本来海洋・島嶼国家としての国家運営・国家戦略を追求すべき立場にありながら、過去の一時期、朝鮮半島から満州、中国へと大陸介入を続け、共同すべき海洋国家アメリカとの決定的な利害衝突を招いた。

一方、大陸国家ないしは両生国家のドイツおよびソ連（現ロシア）との同盟・協同には失敗し、反対に時代のスーパーパワーであった海洋国家イギリスおよびアメリカとの同盟によって成功を収めてきた。

これが、わが国がたどってきた対外政策（外交）史のあらましである。すなわち、わが国は、地政学上の原則や教訓を無視した場合には危機に陥って戦争を選ばざるを得ない事態に追い込まれ、その原則や教訓に従った場合には長い平和と安全を確保できたのである。

言い換えれば、わが国は、大陸介入の危険な誘惑や衝動を敢然と断ち切り、海洋・島嶼国家として不動の地位を占め、同じ勢力との同盟戦略を選択すべきであるとの歴史的教訓を厳粛に受け止めなければならない。

さらには、先の大戦時のように、わが国が軍事的に四面楚歌の状態に追い込まれる事

態は絶対に回避しなければならない。そして、常に友好国を増やし、敵対国を最小限に抑える途を追及することが、外交上の大きな課題である。

また、資源小国、貿易立国（通商国家）の日本の発展と繁栄には、平和で安定した国際社会の維持が不可欠である。そのためには、国益に則って国際平和協力活動やODAなどをより積極的かつ戦略的に展開し、「地域大国」ではなく、「国際国家」あるいは「国際大国」を目標として、努めて多くの国・地域との友好協力・互恵関係の構築に邁進することが重要である。

【日本のとるべき道—中国の脅威に対するわが国の地政学的対応策—】

大陸と海洋の両方に生息し、双方を睨みながら行動する軍事大国の中国に対抗して、その脅威を抑止できる国は、米国を措いて他にあり得ない。その米国との同盟は、アジア太平洋地域に平和と安全そして繁栄をもたらし、対中の「力の均衡」を図る上でも重大な役割を果たしている。

民主党は、政権獲得の過程で米国抜きの「東アジア共同体」構想や日米中「正三角形」論などを打ち出したが、そのような原則や現実を度外視した無謀な選択はあり得ない。

つまり、わが国の対外政策は、同じ海洋国家であり、国家運営の価値を共有する世界大国アメリカとの強固な同盟関係を基軸とし、海洋・島嶼国家勢力と連携・協力して両生国家勢力の脅威に備えることを基本としなければならない。

わが国のはるか南方の主要国家オーストラリアとの安全保障・防衛協力は、対中戦略態勢の強化と地域の平和と安全の維持に寄与するとともに、日米豪の3国関係の結びつきを強める。また、中国の脅威を受けている台湾、フィリピンなど東南アジアの島嶼国（地域）は、わが国との利害が一致するので、それら諸国（地域）との連携協力によって「島嶼の鎖」を強化し、その海洋進出を阻止する。そして、自由で開かれた海洋で世界に繋がっている日本列島の東および南方、すなわち環太平洋地域とインド洋へのアクセスを恒久的に平和で安全な状態に維持することが重要である。

同時に、大陸方面へも脅威を及ぼしている中国に対立・対抗するモンゴルなどの大陸勢力およびタイ、ベトナムなど、東南アジアの反中国家との連携協力関係を強化し、中国の海洋進出を側背から牽制・拘束する体制を構築することが重要である。

また、両生国家の南下や海洋への膨張を阻止する観点から、朝鮮半島の地政学的意義を再認識し、大陸勢力による同半島の支配や影響力の拡大を拒止する不断の努力が必要である。そのためには、多くの日本人がもっているとされる「嫌韓」の感情を断ち切り、同じ陣営の一員として韓国との安全保障・防衛協力を強化するとともに、朝鮮半島情勢を日米韓にとって有利に導くよう、常に三者の共同行動を念頭に、結束を強化する努力が必要である。

また、戦略の常道である「遠交近攻」、「敵の敵は味方」に従い、中国と戦略的対抗（ライバル）関係にあり、対中核ミサイルを保有し、インド洋における日本のシーレーン防衛に大きな影響力をもち、また「世界最大の民主国家」としてわが国と基本的価値を共

有するインドとの連携強化が今後ますます重要となる。

一方、わが国の大陸政策については、「大陸への不介入」および「大陸からの膨張阻止」を基本原則として確立する。そして、危険で不安定、注意を要する中露および北朝鮮に対しては常に十分な警戒と対策をとりつつ、周辺関係諸国との友好協力関係を促進し、鋭意拡大強化する外交努力を併せ行うことが大事である。

中国およびロシアは、わが国の主要防衛対象国である。この二国に対しては、常に大局的かつ長期的な視点に立ち、両国の軍事動向に見合った防衛力整備をはじめとする各種対応策を強力かつ着実に推進する。

特に、今後中国が、わが国の約26倍の「国土力」、約10倍の「人口圧」そして世界一の規模・アジア最大の「軍事力」を基盤としてあまりにも強大となり、その爆発的な膨張によってわが国の政治面、軍事面そして経済面における国益がことごとく侵害されるような事態に陥ることは何としても避けなければならない。

わが国の歴史は、大陸国家との連合・連携などについて、国益を基に冷徹な戦略判断を行い、慎重の上にも慎重を期すべきであると教えている。しかし、不幸にも、上記のような事態が切迫すれば、アメリカをはじめとする海洋・島嶼国家群および東南アジア諸国はもちろん、中国を取り囲むインド、カザフスタンなど中央アジアの非中華の大陸国家、モンゴル、そして最後にはわが国にとって「歴史的脅威」であるロシアに至るまで、対中利害を共有するすべての国を糾合する必要が生じる。そして、それらとの連合・連携や安保協力の強化などに思い切って踏み込み、あらゆる手段を駆使し、全力を傾注して覇権大国の脅威や影響力の最小化を図る必要に迫られよう。

中国のGDP規模は、2020年を待たずに米国を抜いて、世界一になるとの分析・見積りもある。予見される中国の爆発的な膨張を断固阻止するため、「四面楚歌」する包囲の態勢を整える布石は、今から打っておかなければならないのである。

※ 本稿は、JBPress「歴史が教える海洋国家・日本への教訓」（2012.06.11付）から転載したものである。